

平成 12 年 8 月期 中間決算短信

平成 12 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所(所属部) 大阪(第二部)・京都

コード番号 4728

本社所在地 京都市下京区東洞院通四条下ル

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理部長
氏 名 坂口 次郎

TEL (075) 342-2525

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 4 月 13 日

中間連結決算の有無 無

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12 年 5 月 16 日

1. 12 年 2 月期の業績(平成 11 年 9 月 1 日～平成 12 年 2 月 29 日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 2 月中間期	2,114	(30.8)	608	(11.6)	670	(11.7)
11 年 2 月中間期	1,616	(45.2)	688	(80.0)	600	(61.6)
11 年 8 月期	2,652		863		775	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1 株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
12 年 2 月中間期	371	(6.1)	86 09	中間財務諸表作成基準
11 年 2 月中間期	349	(71.6)	94 23	中間財務諸表作成基準
11 年 8 月期	352		94 28	

(注) 1. 期中平均株式数 12 年 2 月期 4,312,800 株

11 年 2 月期 3,712,800 株

11 年 8 月期 3,737,457 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 平成 12 年 2 月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	
12 年 2 月中間期	10 00	
11 年 2 月中間期		
11 年 8 月期		20 円 00 銭

(注) 12 年 2 月中間期配当金の内訳

円 銭
特別配当 2 50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 2 月中間期	5,398	4,598	85.2	1,066 12
11 年 2 月中間期	3,374	2,525	74.8	680 29
11 年 8 月期	5,625	4,358	77.5	1,010 59

(注) 1. 期末発行済株式数 12 年 2 月中間期 4,312,800 株

11 年 2 月中間期 3,712,800 株

11 年 8 月期 4,312,800 株

2. 有価証券の評価損益 219 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2. 12 年 8 月期の業績予想(平成 11 年 9 月 1 日～平成 12 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	2,900	800	450	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 83 円 38 銭

(注) 平成 12 年 4 月 19 日付の株式分割(1:1.5)については、当該株式分割が平成 12 年 3 月 1 日に行われたものとみなして、期中平均株式数を算定しております。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来「メーカーにならず、メーカーのサポート役に徹する」を経営の基本とし、ユーザ（ゲームソフトメーカーをいう。）の事業戦略と常に連動し、各ユーザの経営に役立つ開発者に徹し、ユーザと共に発展する企業を目指しています。さらに、コーポレートガバナンスの観点から「株主重視の経営」に努めており、株主利益の極大化を実現するための、あらゆる経営革新を絶えず図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策と位置づけ、安定的、且つ高配当を念頭に置きつつ、業績を勘案しながら配当金額を決定していく方針をとっています。

内部保留資金に関しましては、IT関連を中心とした新規事業への投資資金、ソフト関連に必要な新技術の研究、開発を目的とした設備投資資金に充当して事業拡大を図ります。

2. 経営成績

(1) 当上半期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、個人消費が本格的な回復基調に至っていないなか、政府の積極的な財務支出、各企業の合理化の浸透に伴う業績の回復、半導体産業を中心とする民間設備投資の拡大、金融システムの改革等々の効果が徐々に現れ、経済全体にやや明るさが見えて来ております。

このような状況下、ゲームソフト業界では個人消費低迷に加え昨年末に発売予定であったプレイステーション用ゲームソフト「ドラゴンクエスト7」の発売延期や、次世代ゲーム機「プレイステーション2」の発売時期の決定に伴う、現行商品の買い控えムード等が重なり業界全体としては厳しい現状で推移しました。当社としましては、ゲーム業界の動向をふまえながらも、ゲーム愛好家のニーズの変化、各メーカーのゲーム機戦略を迅速にとらえ、独立系受託開発企業としてのメリットを最大限に生かし、各メーカーに信頼と安心を与える行動と実績をもとに積極的に事業推進を図るとともに、経営資源の効果的な配分に努めて参りました結果、大手ソフトメーカーからの受注も順調に推移し、当上半期で開発費100百万円以上のビッグタイトル6本の開発を完了しました。さらに当上半期以前に開発を完了した分も合わせたロイヤリティ収入も増収・増益に寄与しました。

上記のような結果、当上半期の売上高は21億14百万円（前年同期比30.8%増）となり、経常利益は6億70百万円（前年同期比11.7%増）、中間純利益は3億71百万円（前年同期比6.1%増）の増収増益となり半期決算としては過去最高益を達成することができました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、引続き個人消費の落ち込み、各企業の体受改善のためのリストラに伴う雇用不安、等々により景気の本格的な回復は予断を許さない状況が続くものと予測されます。

この様な状況の中、当社といたしましては、永年つちかってきた各ユーザとの信頼関係を最重点と位置づけし、高水準にある受注残テーマの開発推進に対し、国内外の、開発勢力を有効活用し、各ユーザの期待に対応してゆく所存です。

なお、平成12年度通期の業績見通しにつきましては、売上高、経常利益、共に当初事業計画、前年度実績を上回る見込みであります。

(3) 株主に対する還元

株主に対する具体的な還元策として、平成12年2月末日の株主に対し、株式分割（無償交付1:1.5）を実施しました。また、株式の流動性、株主数の増加を主たる目的に、1単位の株式数の変更（1,000株から100株）を行いました。

(1) 比較貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (第 21 期) (平成 12 年 2 月 29 日現在)		前中間期 (第 20 期) (平成 11 年 2 月 28 日現在)		前 期 (平成 11 年 8 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産	2,989	55.4	2,683	79.5	3,910	69.5
現金及び預金	2,018		1,884		2,800	
売掛金	206		213		47	
有価証券	100		-			
仕掛品	564		573		908	
その他	100		12		153	
貸倒引当金	1		1		0	
固定資産	2,408	44.6	691	20.5	1,715	30.5
有形固定資産	1,021	18.9	281	8.4	924	16.5
建物	405		70		289	
車両運搬具	-		12		-	
船舶	-		37		-	
工具器具備品	-		84		-	
土地	458		78		458	
その他	157		-		176	
無形固定資産	19	0.4	1	0.0	1	0.0
投資その他の資産	1,367	25.3	407	12.1	789	14.0
投資有価証券	999		182		499	
出資金	174		70		70	
保険積立金	103		81		103	
その他	90		74		117	
資 産 合 計	5,398	100.0	3,374	100.0	5,625	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期(第21期) (平成12年2月29日現在)		前中間期(第20期) (平成11年2月28日現在)		前期 (平成11年8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】		%		%		%
流動負債	710	13.2	848	25.2	1,184	21.0
買掛金	62		53		62	
未払法人税等	299		254		261	
未払事業税	-		68		-	
前受金	185		232		594	
賞与引当金	66		53		65	
その他	97		187		200	
固定負債	89		-		83	
役員退職慰労引当金	89	1.6	-	0.0	83	1.5
負債合計	800	14.8	848	25.2	1,267	22.5
【資本の部】						
資本金	967	17.9	253	7.5	967	17.2
資本準備金	1,313	24.3	222	6.6	1,313	23.3
利益準備金	30	0.6	17	0.5	17	0.3
その他の剰余金	2,287	42.4	2,033	60.2	2,061	36.7
任意積立金	1,670		1,470		1,470	
中間(当期)未処分利益	617		563		591	
資本合計	4,598	85.2	2,525	74.8	4,358	77.5
負債・資本合計	5,398	100.0	3,374	100.0	5,625	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (第 21 期)		前 中 間 期 (第 20 期)		前 期	
	自平成 11 年 9 月 1 日 至平成 12 年 2 月 29 日		自平成 10 年 9 月 1 日 至平成 11 年 2 月 28 日		自平成 10 年 9 月 1 日 至平成 11 年 8 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	2,114	100.0	1,616	100.0	2,652	100.0
売上原価	1,210	57.3	630	39.0	1,172	44.2
売上総利益	904	42.7	985	61.0	1,479	55.8
販売費及び一般管理費	295	13.9	297	18.4	616	23.3
営業利益	608	28.8	688	42.6	863	32.5
営業外収益	62	3.0	11	0.7	27	1.0
受取利息及び配当金	9		10		19	
有価証券売却益	45		-		-	
雑収入	7		1		7	
営業外費用	1	0.1	100	6.2	114	4.3
著作権和解金	-		95		95	
その他の営業外費用	1		4		18	
経常利益	670	31.7	600	37.1	775	29.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	1	0.1
特別損失	4	0.2	-	0.0	71	2.7
固定資産除売却損	4		-		1	
役員退職慰労引当金繰入	-		-		70	
税引前(当期)純利益	665	31.5	600	37.2	704	26.6
法人税及び住民税	-	-	251	15.5	-	-
法人税、住民税及び事業税	294	13.9	-	-	401	15.1
法人税等調整額	0	0.0	-	-	48	1.8
中間(当期)純利益	371	17.6	349	21.7	352	13.3
前期繰越利益	246		213		213	
過年度税効果調整額	-		-		25	
中間(当期)未処分利益	617		563		591	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きの相違点

(1) 減価償却費の計上基準

当中間期末の固定資産に係る年間減価償却費見積額を、期間を基準として配分しております。なお、前期末の公募増資による総資産の増加に加え、当中間会計期間中の京都本社の完成による有形固定資産内での構成変動により従来独立科目として掲記していた「車両運搬具」(当中間期末 17 百万円)、「船舶」(当中間期末 21 百万円)及び「工具器具及び備品」(当中間期末 117 百万円)については「その他」として一括掲記しております。

(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

当事業年度年間見積額の 2 分の 1 を計上しております。役員退職慰労金は、前中間会計期間までは支出時の費用としておりましたが、前事業年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上することに変更いたしました。従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、経常利益は 6 百万円、税引前中間純利益は 76 百万円それぞれ多く計上されています。

(3) 法人税・住民税及び事業税の計上基準

中間会計期間を 1 事業年度とみなして税効果会計(原則法)を適用して計上しております。これに伴い法人税、住民税及び事業税の計上については、従来、税引前中間純利益に実効税率を乗じて計算した税額を計上する方法から、中間会計期間を 1 事業年度とみなして、当中間会計期間の負担すべき税額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合と比較して、中間未処分利益は 73 百万円多く計上されております。なお、前中間会計期間において販売費及び一般管理費に含めておりました「事業税」(当中間会計期間 64 百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上しております。

2. 原価基準以外の基準を採用している場合の資産の評価基準

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法(洗替え方式)

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....法人税法の規定に基づく定率法

長期前払費用.....法人税法の規定に基づく定額法

5. リース取引の会計処理.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

自社利用のソフトウェア.....自社利用のソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含め表示しております。

注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期(第 21 期)	前中間期(第 20 期)	前 期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	397 百万円	348 百万円	363 百万円
3. 自己株式の数及び中間貸借対照表価額	23,360 株 14 百万円	32,200 株 18 百万円	28,810 株 75 百万円
4. 外貨建資産			
投資有価証券	69 百万円 (523 千 US\$)	69 百万円 (523 千 US\$)	69 百万円 (523 千 US\$)

5. リース取引関係の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間期(第 21 期)	前中間期(第 20 期)	前 期
取得価額相当額	13 百万円	20 百万円	20 百万円
減価償却累計額相当額	6 百万円	7 百万円	11 百万円
中間期末残高相当額	7 百万円	12 百万円	9 百万円

(注) 上記は、主に「工具器具及び備品」に係わるものであります。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	3 百万円	4 百万円	3 百万円
1 年 超	4 百万円	7 百万円	6 百万円
合 計	7 百万円	12 百万円	9 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1 百万円	3 百万円	6 百万円
減価償却費相当額	1 百万円	3 百万円	6 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額.....支払利子込み法によっております。

6. 1 株当たり配当金

	12 年 2 月中間期	11 年 2 月中間期	11 年 8 月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	1 0 0 0		2 0 0 0
特別配	2 5 0		5 0 0

製品別売上実績表

(単位：百万円)

区 分	当中間期(第21期) 自平成11年9月1日 至平成12年2月29日		前中間期(第20期) 自平成10年9月1日 至平成11年2月28日		前 期 自平成10年9月1日 至平成11年8月31日	
	売上実績	構成比	売上実績	構成比	金 額	構成比
ROMカートリッジ用ゲームソフト	508	24.1%	765	47.4%	1,158	43.7%
CD-ROM用ゲームソフト	1,452	68.7	755	46.7	1,359	51.2
アミューズメント用ゲームソフト	60	2.8	35	2.2	62	2.4
そ の 他	93	4.4	59	3.7	72	2.7
合 計	2,114	100.0	1,616	100.0	2,652	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当中間会計期間 (平成 12 年 2 月 29 日現在)			前中間会計期間 (平成 11 年 2 月 28 日現在)			前 期 (平成 11 年 8 月 31 日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益 (印損)	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益 (印損)	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益 (印損)
流動資産に属するもの									
株 式	0	0	0	-	-	-	62	75	13
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	0	0	0	-	-	-	62	75	13
固定資産に属するもの									
株 式	27	317	289	13	12	0	27	352	324
債 券	400	367	32	-	-	-	200	199	0
そ の 他	469	431	37	169	150	19	169	133	36
小 計	897	1,117	219	182	163	19	397	685	287
合 計	898	1,117	219	182	163	19	459	761	301

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配に
 (上場・店頭売買有価証券を除く。) よっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価益は、次のとおりであります。

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前期</u>
流動資産に属するもの	0 百万円	-	13 百万円
固定資産に属するもの	274 百万円	-	308 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

		<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前期</u>
固定資産に属するもの	非上場の外国債券	100 百万円	-	-
	非上場の自己株式	-	14 百万円	-
	非上場の株式(店頭販売株を除く)	16 百万円	-	15 百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	100 百万円	-	100 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引は、全く行なっておりませんので該当事項はありません。